

[博士論文審査要旨]

申請者: 崔東元

論文題目: 人材移動を通じた国際技術移転 (FPD 産業における日韓特許分析)

審査員 青島矢一

延岡健太郎

加藤俊彦

本論文は、FPD (Flat Panel Display) 産業における、日本企業から韓国企業への人材移動の実態を日本、韓国、米国の特許データを用いて分析し、そうした移動を引き起こしたメカニズムとその背後にあった韓国企業の人材獲得・人材活用戦略を明らかにしたものである。

近年、エレクトロニクス産業における日本企業の低迷が目立っている。そうした低迷の原因として、韓国、台湾、中国などの東アジア企業による技術的キャッチアップの加速化が指摘されている。それに対応して、後発国によるキャッチアップを対象とした研究はこれまで数多く存在するが、技術移転の効果的な手段である技術人材の国際移動の実態を体系的に明らかにした研究はこれまでほとんど存在しない。

こうした中で本研究は、日韓の特許データを活用して、日本企業から韓国企業への人材移動の実態を体系的に把握することに成功している。具体的には、2000年代に入って急速に移動が増大していること、産業発展の初期段階では規模の小さい企業からの移動が多いこと、日本企業の合弁や提携の解消の時期と人材移動の時期が一致していること、合弁企業への出資比率の低い企業からの移動が多いこと、移動した人材の技術的能力は必ずしも高くないこと、などを明らかにしている。こうした移動実態の分析から、2000年代にみられた人材移動の増加は、韓国企業による戦略的な人材獲得というよりは、むしろ日本企業における事業縮小などを通じた余剰人材の発生に原因があったとしている。

本論文の最大の特徴は、詳細で地道な特許データの分析にある。特許データベースを量的に解析するだけでなく、1つ1つの特許内容を精査することによって、発明者、移動時期、移動者の技術領域、移動者の技術能力、集団での移動実態などの特定を、独自の方法で慎重に行っている。大変時間のかかる作業を行うことによって信頼性の高い分析となっている。また、特許データを分析する一方で、筆者は、企業間の提携やFPD業界の技術動向に関する様々な質的情報も収集しており、それが、量的分析の結果の解釈に信憑性を与えている。

一方、本論文にはいくつかの課題も残されている。第一に、特許データで把握される技術者の移動は、全体の一部に過ぎない点である。特許にはあらわれない技術者の移動を把握する補完的な方法が必要である。第二に、移動の実態解明が中心となっており、移動を引き起こすメカニズムの解明が相対的に手薄となっている。今後、理論的な説明を構築する努力が必要である。

このようにいくつか課題は残されているものの、それらは今後の研究の方向性を示すものであり、本論文の価値自体を損ねるものではない。

よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定に準じた取扱により一橋大学博士(商学)の学位を受けるに値するものと判断する。

